

施策No.28 スポーツの推進

施策の目的

対象	意図
市民	①個々の目的に応じてスポーツに取り組んでいる ②競技力が向上する

現状

本市においては、高齢化に伴う競技者数の減少や指導者不足により、地域で開催されていたスポーツ大会などが減少していますが、その一方で誰でも手軽に楽しめるスポーツ（グラウンドゴルフや卓球など）は活発に取り組まれています。また、近隣では開催されることが少なくなった市民体育祭を合併後も継続して開催しており、多くの市民が参加していますが、役員が参加者を集めるのに苦労している状況にあります。

スポーツ少年団は、児童数の減少に伴い団体数と団員数は減少していますが、児童数に対する加入率はほぼ同じ状況にあります。

総合型地域スポーツクラブ[※]は、2団体が活動しています。会員数は減少しながらも活動内容に新種目を導入するなど活動内容に幅を広げようと模索している状況です。

川内川を利用したカヌー競技も行われており、河川や艇庫の整備を図ったことにより、大会には多数の来場者があります。また、菱刈地区に整備されているパークゴルフ場は、南九州でも有数の公認コースで、市内外から数多くの利用者がいます。

市内の体育施設は、総合体育館、菱刈トレーニングセンター、陸上競技場、野球場、市営プールなど15施設あります。平成21年に県民体育大会が伊佐市で開催されたことにより、陸上競技場などは補修されたものの、全体的に老朽化が進んでいます。

競技スポーツについては、各種競技団体が加盟している伊佐市体育協会や全国大会に出場する選手への支援などのほか、九州大会規模のスポーツ大会や各種スポーツイベントの開催などを行っています。しかし、指導者不足や少子化による児童・生徒数の減少、競技者の高齢化など、取り巻く環境は厳しいものとなっています。

市民意識調査によると、「目的を持ってスポーツに取り組んでいる」市民の割合は、24.1%となっています。性別で見ると、男性が27.4%に対し、女性は21.7%と低い状況となっています。「まったく取り組んでいない」と答えた市民の割合は、48.1%で、性別で見ると、女性が54.7%と高くなっています。特に40歳代において男女差が顕著であり、女性は家事や子育てに携わる時間が多いことや、スポーツより文化教養的な趣味、習い事をする人が多いことがその要因として考えられます。年齢別にみると、20歳代と60～70歳代では高く、30歳代から50歳代、80歳代では低くなっています。仕事や家事などのため、スポーツに取り組む時間を確保することが難しいことが要因ではないかと考えられます。

今後の状況変化

- ・高齢化の進行により、競技人口の減少や指導者不足が懸念されます。一方で、誰でも親しみやすい競技種目（卓球やグラウンドゴルフ等）は、今後も一定の競技参加者の増加が見込まれます。
- ・高齢化やライフスタイルの多様化に伴いスポーツのニーズも多様化するため、誰にでも手軽に楽しめるスポーツの普及が見込まれます。
- ・市内の体育施設については、全体的に老朽化が進んでおり、今後、維持管理経費の増大が懸念されます。

課題

- ・スポーツ指導者の養成や競技力の向上と底辺の拡大を図る必要があります。
- ・総合型地域スポーツクラブの組織の確立と活動内容の充実やスポーツ教室の充実を図る必要があります。
- ・手軽に取り組めるニュースポーツの普及や自然を利用したアウトドアスポーツを推進する必要があります。
- ・老朽化した体育施設を適正に維持管理する必要があります。

第4章 基本計画 政策5：地域と学び未来に生かす人づくり

～施策の方針～

市民一人ひとりが、ライフスタイルに応じて主体的に行うスポーツ活動を推進します。また、スポーツ活動機会の創出やスポーツ施設の計画的な整備を進め、生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図ります。

目的の達成度をあらわす指標とその目標値

成果指標	平成21年度現状値	平成27年度目標値 ()は成り行き値
A 目的を持ってスポーツに取り組んでいる市民の割合 【市民意識調査】	24.1%	26.0% (24.6%)
B 市内スポーツ施設の年間延べ利用者数	128,074人	128,000人 (123,800人)
C 全国大会等（国民体育大会、高校総体、全国選手権大会等）への個人種目出場人数	25人	25人 (20人)
D 全国大会等（国民体育大会、高校総体、全国選手権大会等）への団体種目出場団体数	1団体	1団体 (1団体)

目標設定の考え方

- A：目的を持ってスポーツに取り組んでいる市民の割合は、60歳代、70歳代の人の割合が高い傾向があります。今後も少子高齢化の進行に伴い、この年齢層のスポーツ人口は増加すると予想し、平成27年度における成り行き値は、24.6%を見込みます。目標値は、性別で比較すると高い水準である男性の27.4%を参考に、26.0%をめざします。
- B：市内スポーツ施設の年間延べ利用者数は、過去や直近の実績を勘案し、平成22年度の水準から人口減少に伴い減少すると予想し、平成27年度における成り行き値は、123,800人を見込みます。目標値は、平成21年度の水準を維持し128,000人をめざします。
- C：全国大会等（国民体育大会、高校総体、全国選手権大会等）への個人種目出場人数は、平成22年度実績等により平成27年度における成り行き値は、20人を見込みます。目標値は、21年度現状を維持することとし、25人をめざします。
- D：全国大会等への団体種目出場団体数は、平成27年度における成り行き値は、1団体を見込みます。目標値は、現状を維持することとし、1団体をめざします。

目標達成に向けた基本的な取組

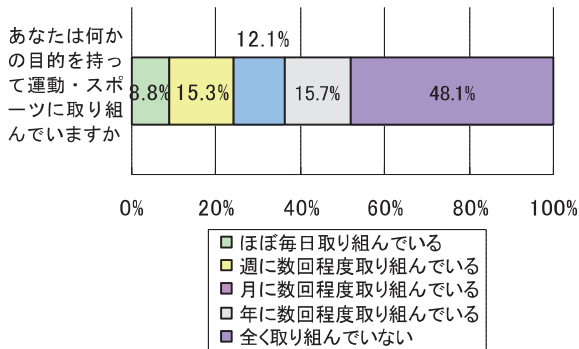
- 誰でも手軽に取り組めるニュースポーツの紹介や、スポーツに親しむ機会を提供し、多くの市民がスポーツに取り組むきっかけを作ります。
- 子どもから高齢者まで様々な人々が参加でき、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの育成・普及に努めます。
- カヌーなど身近な自然を活用したアウトドアスポーツの普及を図ります。
- 競技団体の競技力の向上に向けた取組みを促進するとともに、競技団体や学校等との連携を強化し、専門的知識を有する指導者の養成を行い、競技者の育成・強化を図ります。
- 地域において各種団体が行うスポーツ活動を支援します。
- 市内スポーツ施設の適正な維持管理・運営を行います。

第4章 基本計画 政策5：地域と学び未来に生かす人づくり

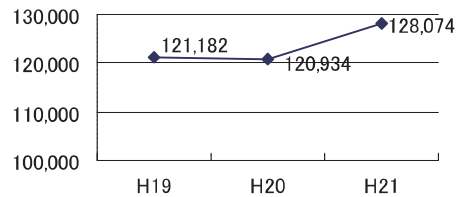
協働による市民と行政の役割分担

市民（住民、事業所、地域、団体等）の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> ○市民は、体力向上や競技力向上のために、それぞれの目標や体力に応じてスポーツに取り組めます。 ○地域、事業所は、スポーツやレクリエーションを行い、地域や職場のコミュニケーションを図ります。 ○競技団体は、スポーツ教室や大会を開催し、市民の参加促進を図ります。また、行政、関係団体等が行うスポーツ指導者の養成活動へ協力します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツに取り組む機会や情報の提供を行います。 ○競技団体や学校等と連携し、スポーツ指導者の養成及び確保に取り組めます。 ○体育施設を適正に維持管理、運営します。

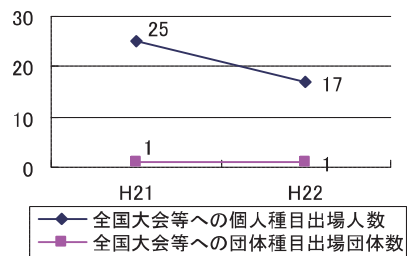
【目的を持ってスポーツに取り組んでいる市民の割合】



【市内スポーツ施設の年間延べ利用者数（人）】



【全国大会等への個人種目出場人数（人）】
【全国大会等への団体種目出場団体数（人）】



カヌー競技練習



県下一周駅伝

³⁰ 総合型地域スポーツクラブ：総合型地域スポーツクラブとは、日本における生涯スポーツ社会の実現を掲げて、1995年より文部科学省が実施するスポーツ振興施策の1つで、幅広い世代の人々が、各自に興味関心・競技レベルに合わせて、さまざまなスポーツに触れる機会を提供する、地域密着型スポーツクラブをいいます。文部科学省のスポーツ振興基本計画では、「全国各市町村に少なくとも1つの総合型スポーツクラブを置く」としています。